

平成25年度

事業報告書

学校法人 安城学園

はじめに

学校法人安城学園は平成 25 年度に創立 101 周年を迎えました。学園がこれまで経験してきました明治・大正・昭和・平成と 4 つの時代の中で社会は大きく変化してきました。その中で学園は創立者の教育理念「誰でも無限の可能性を持っている。一人ひとりの潜在能力を可能性の限界まで開発することが教育である。」を継承し、教職員は仕事を通してそれぞれの潜在能力を開発していくことによって学園は発展してきました。本年度は、学生・生徒・園児一人ひとりの潜在能力を可能性の限界まで開発していくことを念頭に「3 つの挑戦！」に取り組むことを学園全体の目標としました。以下は本年度の創立記念日にあたり「3 つの挑戦！」を学生に向けて発信したものです。この発信をご紹介することで、平成 25 年度事業報告書の公表にあたっての挨拶に代えさせていただきます。今後とも皆様方の一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

「3 つの挑戦！」

あなたに誕生日があるように、学校法人安城学園にも誕生日があります。それは、11 月 22 日の創立記念日です。お蔭様で、学園も今年度 102 才を迎えることができました。これもひとえに「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神を実践してきていただいた卒業生のお陰であります。心から感謝申し上げます。さて、あなたがこの世に生を受けたとき、生みの親である両親に心からの祝福を受け夢と希望と願いが込められたように、学園がこの世に生を受けたとき、生みの親である創立者寺部三蔵・だい夫妻によって、夢と希望と願いが込められたのであります。この夢と希望と願いのことを「建学の精神」と呼んでいます。

最初はちっちゃな赤ん坊であったあなたも一日一日色々な経験を積み重ねながら、これまで幾多の困難を乗り越えて大きく成長してきたように、最初は小さな裁縫塾であった学園も一年一年色々な経験を積み重ねながら、これまで幾多の困難を乗り越えて、西三河の総合学園にまで大きく成長してきました。そして、この 102 年間学園がいつも心の中に大切にきたもの、それは「誰でも無限の可能性を持っている。一人ひとりの潜在能力を可能性の限界まで開発するのが教育である。」という創立者の言葉であります。

ところで、潜在能力はどこに存在するのでしょうか？あなたの潜在能力があなたにとって目に見えるようにするにはどうすればいいのでしょうか？その答えが「3 つの挑戦」です。挑戦しなければ、潜在能力は潜在能力のままあなたの中に眠ってしまいます。

「第一の挑戦」とは、今まで取り組んできたけれどもうまくできなかったことを克服するための挑戦であります。「第二の挑戦」とは、今まで取り組んできてうまくできたことを更にレベルアップさせるための挑戦であります。「第三の挑戦」とは、成功するか・失敗するかやってみないと分からないけれども、今まで取り組んだことのないことに取り組んで未知の自分を発見するための挑戦であります。

創立者は『真心・努力・奉仕・感謝』の四大精神を実践し、家庭と社会に温かい心と新しい息吹きを与えることのできる人間を育成する」という教育に対する夢を実現するために生涯に亘って「3 つの挑戦」に取り組んできたのであります。

折角縁があって学園の大学・短期大学に入学されたのですから、本学園でしか学べないこと、つまり、あなたの夢を実現するために「3 つの挑戦」に取り組んでいただきたいと思います。

最後に、愛知学泉大学の 4 年間・愛知学泉短期大学の 2 年間の学生生活の中で、建学の精神の実践を通して「誰でも無限の可能性を持っている」という創立者の信念を共有して、あなたの潜在能力が可能性の限界まで開発されますよう心からご祈念申し上げます。

(平成 25 年 11 月 21 日 創立記念理事長講話より)

目 次

	頁
I 法人の概要.....	1
1 建学の理念と建学の精神.....	1
2 学校法人の沿革.....	1
3 設置する学校等.....	3
4 学校・学部・学科等の学生数の状況.....	4
5 組織図.....	5
6 役員・評議員・教職員の概要.....	6
7 施設等の状況.....	7
II 事業の概要.....	8
1 当年度の事業の概要.....	8
(1) 愛知学泉大学.....	8
(2) 愛知学泉短期大学.....	11
(3) 安城学園高等学校.....	14
(4) 岡崎城西高等学校.....	16
(5) 愛知学泉短期大学附属幼稚園.....	18
(6) 愛知学泉大学附属幼稚園.....	19
(7) 愛知学泉大学附属桜井幼稚園.....	20
2 教育研究の概要.....	21
(1) 教育研究上の基本となる組織に関する情報.....	21
(2) 学生に関する情報.....	21
(3) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定にあたっての基準に関する情報.....	22
(4) 学習環境に関する情報.....	23
(5) 学生納付金に関する情報.....	24
3 管理運営の概要.....	25
(1) ガバナンス.....	25
(2) 自己点検・評価.....	25
(3) 情報公開.....	26
(4) 国際交流の取り組み.....	26
III 財務の概要.....	27
1 決算の概要.....	29
(1) 貸借対照表の状況.....	29
(2) 消費収支計算書の状況.....	31
(3) 資金収支計算書の状況.....	33
2 経年比較.....	34
(1) 貸借対照表.....	34
(2) 消費収支計算書.....	34
(3) 資金収支計算書.....	35
3 財務比率.....	36
(1) 貸借対照表.....	36
(2) 消費収支計算書.....	37

I 法人の概要

1 建学の理念と建学の精神

本学園は、学問を庶民に広め、女性の地位向上を立学の趣旨として、明治 45（1912）年に創立した「安城裁縫女学校」を出発点としています。以来、時代とともに歩み、社会に貢献する多くの人材を養成してきました。今日では、大学、短期大学、高等学校、幼稚園を有する総合学園へと発展し、三河地域における重要な教育機関として、その役割を担っています。

私学における建学の理念は、単なる特色というだけではなく、理想とする人間像の育成のための原点となるものです。本学園では、建学の理念として「庶民性」と「先見性」を掲げ、学園創立以来、人間教育の基本として位置付けています。「庶民性」とは、民が栄えてはじめて国も栄えるということで、そのために学問を庶民の間に広めていき、地域社会に還元していくことであります。

又、「先見性」とは、来るべき文明を予知して教育の理想像を打ち立て、その育成のために全知全能を傾注するということを意味しています。

本学園の創立者寺部だい先生と寺部三蔵先生はその生涯を通して「真心・努力・奉仕・感謝」の実践を心のよりどころとし、常に求めてやみませんでした。本学園はこの「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を教育の基本理念としています。

「建学の精神」は、「真心・努力・奉仕・感謝」の実践の精神と建学の理念を基にして設置校ごとに教育の理想像として展開されています。そして、本学園には創立以来一貫した教育理念「誰でも無限の可能性を持っている」があります。これは、一人ひとりを尊重しながら、その特性を伸ばし、個々の能力を高めることを狙いとし、時代に合わせた教育内容や教育方法を取り入れ、感性豊かな人間を育成するものです。今日では、コミュニティという新しい共同体の中で、「自立し共生できる」人間像を描き出すことを一つの指針としています。学校法人安城学園は、未来に逞しく生きる人間形成の場を提供しています。

2 学校法人の沿革

年	経 過
明治 45（1912）年	寺部三蔵、寺部だい、安城裁縫女学校を創立
大正 06（1917）年	安城裁縫女学校を安城女子職業学校に名称変更
大正 13（1924）年	財団法人安城女子職業学校認可（現在の安城学園高等学校の前身）
昭和 05（1930）年	財団法人安城女子専門学校認可（現在の愛知学泉短期大学の前身）
昭和 07（1932）年	鳩山文部大臣が教育視察のため来校
昭和 21（1946）年	創立者・理事長寺部三蔵逝去 理事長に寺部清毅就任
昭和 22（1947）年	安城学園女子中学校を開設（昭和 44 年廃止）
昭和 23（1948）年	安城女子高等学校を開設 （昭和 33 年 安城学園女子短期大学附属高等学校に名称変更） （昭和 57 年 安城学園高等学校に名称変更）
昭和 24（1949）年	安城学園附属保育園を開設（昭和 25 年廃止）
昭和 25（1950）年	安城学園女子短期大学を開設 （昭和 57 年 愛知学泉女子短期大学に名称変更） （平成 12 年 愛知学泉短期大学に名称変更） 安城学園女子短期大学附属幼稚園を開設 （昭和 57 年 安城学園愛知学泉女子短期大学附属幼稚園に名称変更） （平成 12 年 安城学園愛知学泉短期大学附属幼稚園に名称変更）

年	経 過
昭和 37 (1962)年	学園創立 50 周年 安城学園女子短期大学附属高等学校岡崎城西分校を発足
昭和 39 (1964)年	岡崎城西高等学校を開設
昭和 41 (1966)年	創立者 寺部だい逝去 愛知女子大学を開設 (昭和 43 年 安城学園大学に名称変更) (昭和 57 年 愛知学泉大学に名称変更) 愛知女子大学附属幼稚園を開設 (昭和 43 年 安城学園大学附属幼稚園に名称変更) (昭和 57 年 安城学園愛知学泉大学附属幼稚園に名称変更)
昭和 42 (1967)年	理事長に寺部清毅再度就任
昭和 50 (1975)年	安城学園桜井幼稚園を開設 (平成 13 年 安城学園愛知学泉大学附属桜井幼稚園に名称変更)
昭和 58 (1983)年	愛知学泉女子短期大学がカナダ・カピラノ大学と姉妹校提携
昭和 62 (1987)年	愛知学泉大学が中国・北京第二外国語学院と教育学術文化交流協定を締結 愛知学泉大学に経営学部経営学科を開設 愛知学泉大学家政学部を女子学校から男女共学校に移行
平成元 (1989)年	アメリカ・ニューイングランド大学と教育学術交流協定に調印 (～1999)
平成 5 (1993)年	愛知学泉大学経営学部に経営情報学科を開設
平成 8 (1996)年	理事長 寺部清毅逝去 理事長に寺部暁就任
平成 10 (1998)年	愛知学泉大学にコミュニティ政策学部コミュニティ政策学科を開設
平成 11 (1999)年	安城学園高等学校を女子学校から男女共学校に移行 岡崎城西高等学校を男子学校から男女共学校に移行
平成 13 (2001)年	愛知学泉短期大学を女子学校から男女共学に移行 (幼児教育科を除く)
平成 14 (2002)年	学園創立 90 周年 大学家政学部家政学科に管理栄養士専攻を開設 大学家政学部家政学科に家政学専攻を開設
平成 16 (2004)年	愛知学泉短期大学生生活デザイン総合学科を開設
平成 19 (2007)年	大学・短期大学が韓国・烏山大学と教育学術交流協定を締結
平成 20 (2008)年	大学家政学部家政学科にこどもの生活専攻を開設
平成 23 (2011)年	愛知学泉大学に現代マネジメント学部現代マネジメント学科を開設
平成 24 (2012)年	学園創立 100 周年 大学と短期大学が台湾・慈濟技術学院と教育学術交流協定に調印

3 設置する学校等

(平成 25 年 5 月 1 日現在)

設置する学校等	学部・学科等	所在地
理事長 寺部 暁		
愛知学泉大学 学長 若林 努 昭和 41 年 4 月開設	家政学部 経営学部 コミュニティ政策学部 現代マネジメント学部	〒444-8520 岡崎市舳越町上川成 28 〒471-8532 豊田市大池町汐取 1 〒471-8532 豊田市大池町汐取 1 〒471-8532 豊田市大池町汐取 1
愛知学泉短期大学 学長 安藤正人 昭和 25 年 4 月開設	食物栄養学科 幼児教育学科 生活デザイン総合学科	〒444-8520 岡崎市舳越町上川成 28 〒444-8520 岡崎市舳越町上川成 28 〒444-8520 岡崎市舳越町上川成 28
安城学園高等学校 学校長 坂田 成夫 昭和 23 年 4 月開設	全日制普通科 全日制商業科	〒446-8635 安城市小堤町 4 番 25 号
岡崎城西高等学校 学校長 後藤 延光 昭和 39 年 4 月開設	全日制普通科	〒444-0942 岡崎市中園町川成 98
愛知学泉短期大学附属幼稚園 園長 森脇 康代 昭和 25 年 4 月開設		〒446-0036 安城市小堤町 4 番 25 号
愛知学泉大学附属幼稚園 園長 芳我 岳思 昭和 41 年 4 月開設		〒446-0026 安城市安城町栗ノ木 41-1
愛知学泉大学附属桜井幼稚園 園長 木村 順美 昭和 50 年 4 月開設		〒444-1154 安城市桜井町稲荷東 20-3

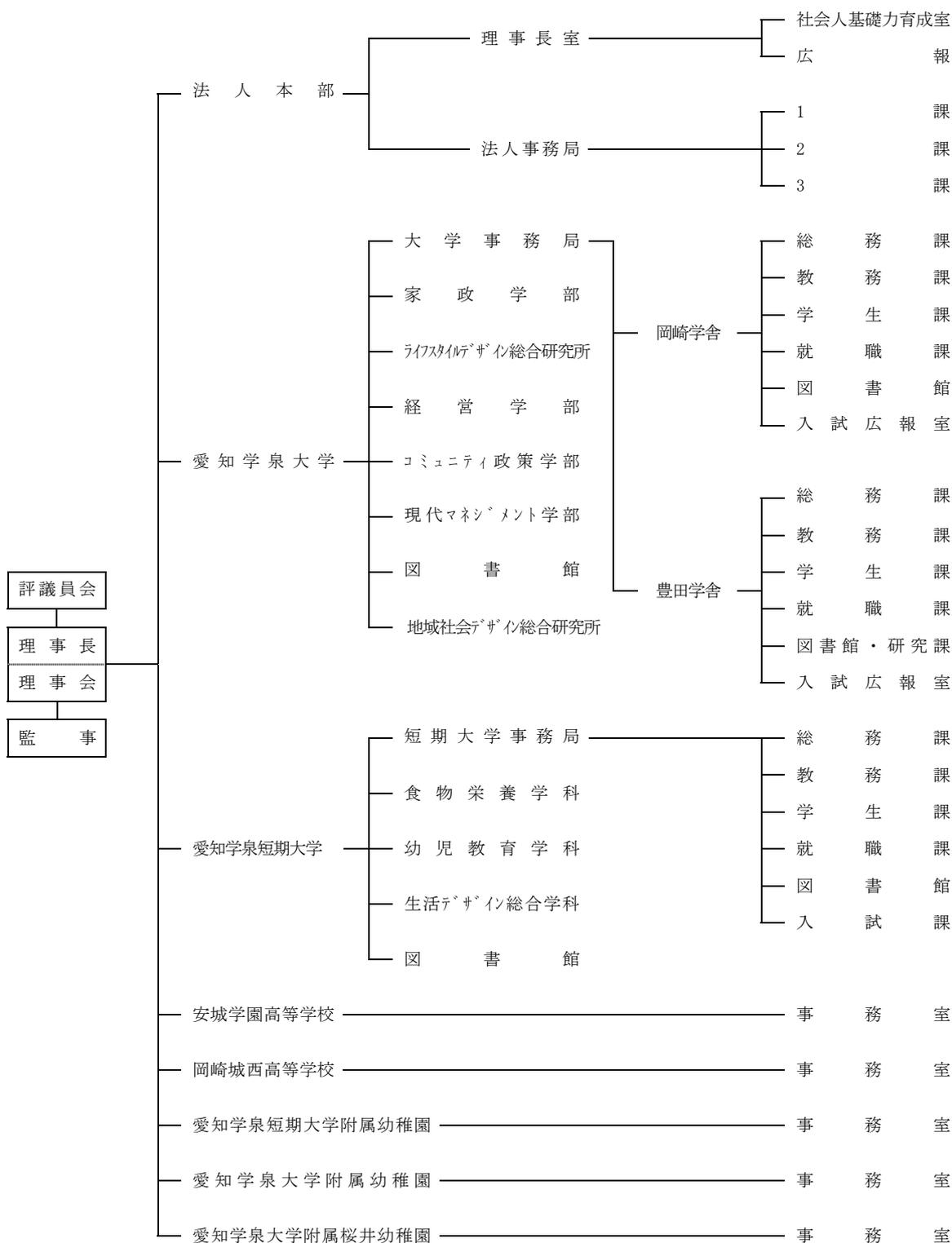
4 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成 25 年 5 月 1 日現在 単位：人)

学校名		入学 定員	収容 定員	現員	備考
愛知学泉 大学	家政学部				
	家政学科	190	760	770	
	家政学専攻	40	160	179	
	管理栄養士専攻	80	320	322	
	こどもの生活専攻	70	280	282	
愛知学泉 短期大学	経営学部				
	経営学科	-	200	105	平成 23 年度募集停止
	コミュニティ政策学部				
	コミュニティ政策学科	-	100	52	平成 23 年度募集停止
愛知学泉 短期大学	現代マネジメント学部				
	現代マネジメント学科	200	600	483	平成 23 年度開設
	小計	390	1,660	1,423	
愛知学泉 短期大学	食物栄養学科	40	80	87	
	幼児教育学科	120	240	255	
	生活デザイン総合学科	160	320	274	
	小計	320	640	616	
安城学園高等学校	普通科	480	1,440	1,182	全日制課程
	商業科	80	240	268	全日制課程
	小計	560	1,680	1,450	
岡崎城西高等学校	普通科	540	1,620	1,477	全日制課程
愛知学泉短期大学附属幼稚園		-	209	213	
愛知学泉大学附属幼稚園		-	314	313	
愛知学泉大学附属桜井幼稚園		-	280	236	
	合計	1,810	6,403	5,728	

5 組織図

(平成 25 年 5 月 1 日現在)



6 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員概要

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

理事 (定数 11~15 人) 現員数 12 人

理事長	寺部 暁
理事	若林 努
理事	安藤 正人
理事	坂田 成夫
理事	後藤 延光
理事	寺部 保美
理事	古山 庸一
理事	森脇 修二
理事	柳瀬 彰
理事	森脇 康代
理事	石原 勝成
理事	三宅 英臣

監事 (定数 2 人) 現員数 2 人

監事	杉浦 正行
監事	森田 勝己

(2) 評議員概要

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

評議員 (定数 23~31 人) 現員数 25 人

(3) 教職員の概要

(平成 25 年 5 月 1 日現在 単位: 人)

区分	教員		職員		計	
	本務	兼務	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	0	0	11	7	11	7
愛知学泉大学	74	126	36	29	110	155
愛知学泉短期大学	34	86	14	4	48	85
安城学園高等学校	70	67	4	2	74	69
岡崎城西高等学校	76	54	4	2	80	56
愛知学泉短期大学附属幼稚園	9	8	1	5	10	13
愛知学泉大学附属幼稚園	12	8	0	6	12	14
愛知学泉大学附属桜井幼稚園	10	8	0	3	10	11
計	285	352	70	58	355	410

7 施設等の状況

(平成26年3月31日現在)

	設置校	施設等	面積	帳簿価格(千円)
1	愛知学泉大学 豊田学舎	校地	116,360 m ²	3,060,197
		校舎	22,871 m ²	2,602,822
2	愛知学泉大学家政学部及び 愛知学泉短期大学	校地	54,280 m ²	3,239,469
		校舎	29,537 m ²	4,343,409
3	安城学園高等学校	校地	18,243 m ²	2,052,710
		校舎	16,532 m ²	1,631,832
		セミナーハウス 土地	29,684 m ²	159,117
		セミナーハウス 建物	1,016 m ²	4,469
4	岡崎城西高等学校	校地	35,652 m ²	2,109,984
		校舎	19,714 m ²	1,796,666
5	愛知学泉短期大学附属幼稚園	校地	1,108 m ²	133,063
		校舎	1,146 m ²	103,458
6	愛知学泉大学附属幼稚園	校地	3,687 m ²	368,780
		校舎	1,779 m ²	372,745
7	愛知学泉大学附属桜井幼稚園	校地	4,687 m ²	234,500
		校舎	1,545 m ²	333,590

(施設設備の主な改修事業)

設置校	事業内容	事業費
安城学園高等学校	校舎空調設備入替(高効率型空調整備) ※事業費の1/3分の国庫補助を受けました	66,534,300円
岡崎城西高等学校	校舎空調設備入替(高効率型空調整備) ※事業費の1/3分の国庫補助を受けました	58,275,000円
岡崎城西高等学校	陸上トラック(タータン)改修	39,739,327円
安城学園高等学校	第一マルチメディア教室パソコンリプレース ※事業費の1/3分の国庫補助を受けました	11,563,755円
愛知学泉短期大学附属幼稚園	園舎外壁・屋根遮断熱改修 ※事業費の1/3分の国庫補助を受けました	7,665,000円
安城学園高等学校	城南グラウンド整地	4,305,000円
愛知学泉短期大学附属幼稚園	温水プールボイラー装置入替	2,425,000円
安城学園高等学校	城南グラウンド防球ネット設置	1,848,000円
大学豊田学舎	クラブハウステラス取付	273,000円
大学豊田学舎	トイレ手摺取付	78,500円

(施設設備の主な修繕事業)

設置校	事業内容	事業費
愛知学泉大学豊田学舎	サッカーグラウンド照明取替はじめ62件	21,014,695円
岡崎城西高等学校	校舎及びグラウンド設備修繕143件	9,456,879円
安城学園高等学校	校舎内設備修繕はじめ60件	4,537,637円
愛知学泉短期大学附属幼稚園	温水プール底面漏水補修	903,000円
愛知学泉短期大学	台風によるドアガラス修繕はじめ24件	828,841円
愛知学泉大学岡崎学舎	正門縁石修繕はじめ21件	526,293円

II 事業の概要

1 当該年度の主な事業の概要

(1) 愛知学泉大学

本学では「建学の精神」を核にした教育、「社会人基礎力」を核にした教育、「PISA 型学力」を核にした教育を展開し、「教育にイノベーション」を興すことを推進しています。

その中で、本学はこれまでも学生の「社会人基礎力育成」を学士課程教育に取り組み、日々研鑽を重ねてきました。本年度は更にこの取り組みを改善・推進し、本学の教育の核の一つとしてさらに推進するため前年度に引き続き米国のアルバーノ大学へ視察団を派遣して、その取り組みの調査・研究を行いました。今後は、このアルバーノ大学の取り組みを参考にして、本学での社会人基礎力の能力育成の改善を図り、社会人基礎力育成を教育の核とする取り組みを推進していきます。

1) 学部教育の概要

【家政学部家政学科】

(教育目標)

基礎学力・家政に関する基礎的で且つ体系的な知識及び技術・社会人基礎力を統合的に身に付け、職場及び地域の活性化に貢献できる人材を育成すること

(家政学専攻の教育目標)

これからの社会の新しいライフスタイルを提案することによって、人々の日常生活を衣・食・住・余暇の面から支援することのできる人材を育成すること

(管理栄養士専攻の教育目標)

管理栄養士の資格を生かしてチーム医療、健康増進・疾病予防、食育・栄養指導、健康をテーマにした食品の研究・開発等で活躍することによって人々の日常生活を健康の面から支援することのできる人材を育成すること

(こどもの生活専攻の教育目標)

保育士・幼稚園教諭・小学校教諭の資格を生かしてこどもたちの学力及び社会性・社会力の基礎・基本を育てることによって、人々の日常生活を子育ての面から支援することのできる人材を育成すること

【経営学部経営学科】

(教育目標)

基礎学力・経営に関する基礎的で且つ体系的な知識及び技術・社会人基礎力を統合的に身に付け、職場及び地域の活性化に貢献できる人材を育成すること

【コミュニティ政策学部コミュニティ政策学科】

(教育目標)

基礎学力・コミュニティに関する基礎的で且つ体系的な知識及び技術・社会人基礎力を統合的に身に付け、職場及び地域の活性化に貢献できる人材を育成すること

【現代マネジメント学部現代マネジメント学科】

(教育目標)

基礎学力、マネジメントに関する基礎的で且つ体系的な知識・技術、社会人基礎力を統合的に身に付け、職場及び地域の活性化に貢献できる人材を育成すること

2) 教育事業の概要

【社会人基礎力育成事業】

(概要)

本学の社会人基礎力育成事業のさらなる質の向上を念頭に、学部3年生全員を対象とする外部評価面談事業を昨年度に引き続き実施しました。又、社会人基礎力育成ガイダンス授業を実施し、全教職員へのさらなる働きかけとしました。そして、より高度な社会人基礎力を発揮する場面として、官公庁や企業と連携した官学・産学連携事業に取り組みました。

(社会人基礎力育成授業)

家政学部においては、正課授業の中で学生の社会人基礎力を育成(強化)するための科目を全学年、全専攻に配置し、学生は、シラバスに記載してある社会人基礎力と教科の達成目標を実現するための自己評価を遂行しました。又、学生による自己評価については各種の評価シート類のポートフォリオ化を進めています。現状においてはこの自己評価シート類の活用と必要性を教員がさらに認識する必要があります。

(社会人基礎力ガイダンス授業の取組)

現代マネジメント学部1年生の授業における社会人基礎力のガイダンスを本年度も継続して実施しています。授業の中での個人、グループワークを通じて、チームで活動することを経験させ、社会人基礎力の意識付けを図りました。全15回の講義の中で4回を社会人基礎力の説明として意識付けを図り、11回の講義を学生の社会人基礎力の発揮・育成の場としてグループディスカッション、プレゼンテーション会、自己振り返り会を行いました。

(外部評価面談事業)

この事業の目的は面談を実施することにより学生が社会人基礎力育成事業を通して得た能力を自覚し自身につなげるとともに、自身の課題を明確にすることです。そして学生が社会人基礎力を身に付ける意義を理解することにあります。

面談は学部・専攻の授業(ゼミ)を基本単位としてグループで行います。学生は事前に「社会人基礎力シート」に自己の振り返りを記録した上で面談に臨みます。実施しました面談の日程は以下のとおりです。

07月 中間評価面談を実施(岡崎学舎、豊田学舎)

12月 事後評価面談を実施(岡崎学舎)

02月 事後評価面談を実施(豊田学舎)

(社会人基礎力発表会)

平成23年度から開始しました社会人基礎力学内発表会は、今年度も平成26年2月26日に豊田市民文化会館で行われました。今年度は会場を学外施設とし、又、学生への教職員の働きかけが功を奏し例年と比べてより多くの学生の参加がありました。発表会では大学・短期大学合わせて8チームが出場しました。

結果 最優秀賞：家政学部管理栄養士専攻チーム

「安城産農産物を使用したジュース開発と普及活動を通して得たもの」

優 秀 賞：短期大学生活デザイン総合学科チーム

「笑顔の花を咲かせよう 東北支援活動から学んだ人間力」

優 秀 賞：家政学部こどもの生活専攻チーム

「地域のこどもとの交流 わくわく体験塾をとおして」

(アルバーノ大学視察研修)

前年度に引き続き実施しましたアメリカのアルバーノ大学の視察研修では、小規模大学ならではの特色ある高等教育の実践を継承・発展していることで世界中からの評価・賞賛を獲得しているカリキュラムを教職員・学生から体感する機会を得ました。そして、この視察で得た成果を具現化するため学内で勉強会を発足し、学内への展開を図っています。

【産学連携事業】

より高度な社会人基礎力を発揮する場面として、官学・産学連携事業を本年度も継続して実施しました。

家政学部家政学専攻	美術部による岡崎康生通りの活性提案
家政学部管理栄養士専攻	安城市農産物を使った飲料のレシピ・普及活動
家政学部管理栄養士専攻	ローゼルの栽培とメニュー開発
家政学部管理栄養士専攻	JA 祭への参画（食事アドバイスのチェック）

3) 国際交流事業

本学はこれまでも海外の大学との交流を意欲的に取り組んできました。近年、経済的な理由などから海外の提携校に短期・長期研修に参加を希望する学生が減少しています。

北京第二外国語学院から本学への交換教員1名と長期交換留学生2名を現代マネジメント学部を受け入れました。韓国烏山大学との交流は、2年次編入生1名を現代マネジメント学部を受け入れました。

台湾慈濟技術学院との交流では夏季に相互に短期留学生、教員派遣を実施しました。

4) 就職支援事業

学生の質の変化により、就職活動に意欲的な学生層と、目的意識の希薄あるいは就職活動に関して前に踏み出す力の弱い学生層への二極化の傾向が進んでいます。又、企業側の採用基準は、景気動向、雇用の国際化に伴って「より良い人材」を厳選するようになってきています。このような中で、就職支援活動と学生指導の取り組みは就職活動の早期化に対応すべく、又、就職希望者の「就職率 100%」達成に向けて、ネットによる登録、企業訪問等に関する学生指導を徹底しました。

国家試験、公務員対策、資格取得対策等の取り組みでは、管理栄養士国家試験対策講座として模擬試験で学生の能力を判定しながらきめ細かい指導を実施しました。併せて資格支援講座、公務員対策講座を開講し学生のキャリア支援を行いました。その中で平成 25 年度卒業生の管理栄養士国家試験の合格率は 97%を達成しました。

5) 地域貢献に関する事業

家政学部、現代マネジメント学部、経営学部、コミュニティ政策学部の教職員・学生は地域社会・自治体のまちづくり活動への支援を継続して行っています。

・豊山町との各種連携に基づく事業

本学と愛知県豊山町が結んでいる包括的協定により、豊山町の生涯学習講座に協力しています。

本年は以下のような講座を開講しました。

- ①「開講にあたってのオリエンテーション、『自分史』への誘い、“昭和レトロ”を振り返る」
- ②「簡単に楽しいカラーコーディネーターファッション・カラーコーディネーターのコツ」
- ③「若々しく生きていくためのABCー健康維持のためのトレーニングや生活習慣について」
- ④「習慣から見る日中文化」
- ⑤「ドンキーコングは超セレブ？ービジネスとマネジメント入門」

・大学豊田学舎のまちづくり支援

- ① 豊田商工会議所・商店街連盟との連携事業
- ② 「豊田てらごや」（青年会議所・学生の子どもの発達支援）との交流
- ③ 豊田「アルキメデス」（異業種交流会）との交流
- ④ 諸自治体の行政審議委員としての地域貢献

(2) 愛知学泉短期大学

【建学の精神】

創立者がその生涯を通して心のよりどころとし、常に求めてやまなかった「真心・努力・奉仕・感謝」の実践の精神を教育の基本とし、個々の潜在能力を可能性の限界まで引き出して、家庭と社会に温かい心と新しい息吹を与えることのできる人間を育成すること

【使 命】

愛知学泉短期大学は建学の精神に基づき、学校教育法の本質により、短期に豊かな教養と学科に係る専門の文芸を教授し、人類の平和と幸福とに貢献し得る有為の人間を育成するをもって、併せて地方文化の開発に寄与することを使命としています。そして、平成 25 年度の本学は、「安城学園教職員憲章」に示す「建学の精神」、「社会人基礎力」並びに「PISA 型学力」を核に、「無限の可能性に挑戦」する教育活動の展開を推進することとしました。

1) 学士課程の質保証に向けて

【成績評価基準の変更】

短期大学教育の質保証の観点から学生の学修成果の厳格な評価を行う必要性を認識し、平成 26 年度入学生から成績と評価基準について、「優」(100 点から 80 点)を細分化して 100 点から 90 点を「秀」、89 点から 80 点を「優」と変更し、79 点から 70 点は「良」、69 点から 60 点は「可」、59 点以下は「不可」の 5 段階とすることの学則を変更しました。

【CAP 制度の導入】

平成 26 年度入学生から 1 年間に履修できる単位数を 50 単位までとしました。

【FD 委員会による継続した授業改善の取り組み】

FD 委員会では継続的な教育改善の一環として「学生による授業アンケート」を 6 月から 7 月の前期終了時に実施し、その結果及び講評コメントは 10 月に学生に示し、学内に公表していました。これについては今年度の第三者評価に伴う訪問調査時にアンケート実施時期について指摘を受けました。このことを踏まえ、後期からは授業の 7~8 回目にアンケート調査を実施し、その結果を直ちに授業に反映させるよう PDCA サイクルを改善しました。又、教員の教授法や学生の授業態度の改善、さらに教員の「社会人基礎力」の推進に資するため、幼児教育学科と食物栄養学科の演習・実験の授業の一部で「授業公開（参観）」を実施しました。これについては教員間の取り組みに対する認識が未だ不十分であり、FD 委員会では一層の推進を図ることとしています。

【カリキュラムの見直し（学則変更）】

平成 26 年度から学園の創立の教育理念である「誰でも無限の可能性をもっている」ことをあらためて修得、実践すべく、短期大学各学科の基礎科目内で統一的に教育展開する「無限の可能性開発講座」の開講を学則に定めました。ここでは建学の精神の理解と実践を始め、社会人基礎力における各行動特性の開発と評価を目的に展開することとしました。

食物栄養学科では選択科目の「キャリアデザイン講座」を必修科目とする学則変更を行い、学生の進路指導の姿勢を明確にしました。

生活デザイン総合学科では、学科の魅力の発信強化のため、様々資格の取得や検定対応の多彩な教育を平成 26 年度入学生から実施することを決定し、学則の一部を変更しました。

2) 学科教育の概要

【食物栄養学科】

(教育目標)

食物栄養学科は、食に関する知識と技能の修得に重点を置き、安心して家庭や社会で生活できるよう、様々な視点から健康と食べ物との関わりを科学的に追求し、実践できる人材の育成を教育の目標としています。さらに、人格形成、物の考え方、自主的な行動、事務処理能力の開発など、社会人基礎力の育成に通じる教育の実施を継承して展開しています。

(社会人基礎力育成)

「特別演習」の授業の中で、「社会人基礎力の育成」に資する多彩な産学連携事業を展開しました。又、学生と教員により「平成25年度都市・漁村交流事業」及び「県立岩津高校との連携講座」を8月に開催しました。更には学生による「豊田市立大畑小学校での出前食育」の授業を9月に実施しました。そして、「キャリアデザイン」の授業の中では卒業生からの現状や就職への心構えなどのアドバイスを受けました。学科では「キャリアデザイン」をこれまでの選択科目から必修科目とする学則変更を行い、学生の進路指導の姿勢を明確にしました。

(全国栄養士認定栄養士実力試験対策)

財団法人全国栄養士養成施設協会の認定栄養士実力試験に2年生の全学生が受験し、事前の対策が功を奏しつつ年々学科としての成績(実力)は上位にランクされています。これは学生にとっては自身の実力確認機会であり、教員にとっては自身の授業の質保証の機会として意義があり、学科を挙げて取り組んでいます。

【幼児教育学科】

(教育目標)

幼児教育学科は、次代を担う子どもの教育・保育の現場で活躍するための基礎知識と技能の学修を通して、自らの可能性を活かしつつ地域に貢献できる人材を育成することを教育の目的としています。

(社会人基礎力育成)

2年学生による伝統ある“こどもまつり”の企画や準備、運営を通して行動特性の開発を図り、振り返り作業を定期的に社会人基礎力育成室との協同で実施しました。又、後述する「岡崎げんき館」の“お姉さんと遊ぼう”をテーマとするゼミ単位でのボランティア活動を社会人基礎力育成の好機と捉えて行動特性の開発を図っています。そして、個別の授業における学生の「社会人基礎力」を評価する評価基準の作成を進めています。

【生活デザイン総合学科】

(教育目標)

現代社会や生活様式は、政治・経済・文化・外国要因などのあらゆる面で大きく変化を続けています。このような時代を広い視野から理解し、自己の価値観に基づいて職業やライフスタイルを含む自己の生活を設計(デザイン)し、その実現に必要な知識や技能を身に付けることの出来る主体性を持った人材を育成することを目標として実施しています。

(社会人基礎力育成)

2名の教員が担当するゼミナールを中心に「東日本から学ぶ」活動プロジェクトを立ち上げ、所属学生によるボランティア学生によって、気仙沼の児童や養護施設の支援を8月に実施しました。この活動に参加した学生は社会人基礎力グランプリ2014「中部地区予選大会」に参加し、準優勝を獲得しました。又、岡崎市青年会議所が主催する「YGコンテスト」において“繭を使用したアクセサリ”の作成過程での社会人基礎力育成の取り組みが最優秀賞を受賞しました。

3) 地域連携事業

【東日本から学ぶプロジェクト】

2名の教員が担当するゼミナールを中心に「東日本から学ぶ」活動プロジェクトを立ち上げ、所属学生によるボランティア学生によって、気仙沼の児童や養護施設の支援を8月に実施しました。

【岡崎げんき館事業】

平成25年度の「岡崎げんき館」事業では親子参加型のワークショップとして好評を博している教員による「子どもと親のための公開講座」、並びに「健康づくり支援特別講座」では今年度も前年度に比べて参加者数が増加しました。又、学生のボランティア活動事業である「学泉のお姉さん・お兄さんと遊ぼう」では学生が保護者とのコミュニケーションや人間関係を学修する貴重な機会となることから参加する学生は年々増加しています。これとともに参加される親子も年々増加しており事業は極めて順調に推移しています。

短期大学3学科の事業内容

- ・子どもと親のための公開講座 (394名参加)
- ・健康づくり支援特別講座 (57名参加)
- ・学生ボランティア活動「学泉のお兄さんお姉さんと遊ぼう！」
(1336名参加、学生445名参加)

【岡崎大学懇話会】

教員と学生(学生会)による岡崎大学懇話会の活動として、以下の事業を実施しました。

- ・矢作地区「花のとう」まつりへの参加
- ・オープンカレッジ大学開放講座開催
- ・「たつみがおかーふるさと夏まつり」への参加
- ・産学共同研究への応募
- ・講座「岡崎学ー岡崎を考える」への参画
- ・「学生フォーラム」発表
- ・市内8大学研究者名鑑への追加登録
- ・「生活と文化」講座への参加

4) 国際交流事業

【韓国・烏山大学との教育交流】

本学と韓国・烏山大学との間の学術・文化交流事業は順調に推移しています。今年度も相互に校費や私費による1年間の交換留学を実施し、又、相互の短期語学・文化研修を実施しました。

【カナダ・カピラノ大学との教育交流】

平成25年度は協定に基づき相互に学生の交換留学(3ヶ月)を実施し、教員は相互に1ヶ月の海外研修を実施しました。

【台湾・慈済技術学院との教育交流】

平成25年度から協定に基づく相互交流が開始されました。今年度は相互に語学研修を実施しました。

5) 管理運営事業

【自己点検・評価活動】

本学は平成25年度の短期大学基準協会による第2回目の第三者評価を受審しました。これにあたり平成22年度から24年度にかけての自己点検評価結果及び根拠資料を取り纏めました。書面調査に続く訪問調査は9月10日から12日にかけて行われ、関係者全員で評価員の質問等に対して丁寧に対応し必要な理解が得られるよう努めました。結果、本学は建学の精神に基づいた教育と研究活動並びに管理運営において「適格」との評価を得ることとなりました。この結果は平成26年3月に公表されています。

(3) 安城学園高等学校

【建学の精神】

「真心・努力・奉仕・感謝」の実践を通して「潜在能力」を開発し、家庭に温かい心、社会に新しい息吹を与えることのできる人間の育成

【教育目標】

- ・「真心・努力・奉仕・感謝」の精神を育む
- ・確かな学力と豊かな感性を育む
- ・豊かな心と健やかな体を育む
- ・人格を鍛え、品位・品格を育む
- ・国際社会に貢献できる力を育む

【教育方針】

「真心・努力・奉仕・感謝」の実践体得と先進的且つ豊かな人間性の昂揚

1) 学力向上を目指す生徒の育成事業

平成 25 年度は教科指導におけるキャリア教育の研究と本学園の教育方針である「建学の精神に基づいた教育」、「PISA 型学力」、「社会人基礎力の育成」を実践するための研究及び研修を重ねました。

(研修の充実)

平成 25 年度から 1 年生で開始した「総合学習」では建学の精神をどう教えるか、キャリア教育をどう進めるか、学習意欲の向上と関連づけて授業作りを行いました。

(公開授業)

国語科は積極的に公開授業を行い、外部研修への参加も活発に行いました。数学科は学校訪問に最も多く参加し、協同学習を教員の半数が授業に取り入れ、公開授業も協同学習で実施しました。地歴公民科は 1 学期に全員で公開授業を実施し、理科は教科会でのミニレポートで授業交流を意欲的に行いました。英語科は、新科目と外部講師による公開授業を全員で参観しました。芸術科、商業科は外部講師による公開授業を実施しました。

(家庭学習の習慣化)

前年度に続き、家庭学習時間を増やすことを重要課題とし、教科、各学年で取り組みました。12 月に実施した学習アンケートでは平日に 2 時間以上学習する生徒が 17.5%と前年を 2%ほど上回っていることを確認しました。しかし、学習時間がゼロの生徒が全体の 60%を占める傾向は継続しています。今後も家庭学習の習慣化を重要課題と位置づけています。

(各種検定試験への積極的な取り組み)

前年度に続き、各種検定試験の合格率向上を目標に補習を行うなど積極的取り組みました。しかしながら、結果は各検定とも対前年度で合格者の減少となりました。

(面倒見のよい授業指導)

平成 25 年度の重点項目の一つに位置づけて各教科での面倒見のよい授業指導、放課後指導、学年単位での試験前プロジェクト指導に取り組み単位不認定生徒の減少に取り組みました。結果、全学年で単位不認定者数は前年と比べて減少しました。

2) 国際交流・地域交流事業

国際交流事業として今年度はオーストラリアへのホームステイを8月に、イギリスロンドンへのホームステイを12月に実施し、充実した研修となりました。又、今年度はタイからの長期留学生を1名受け入れました。地域交流事業の中で、地域との連携事業「まちの学校」のプログラム「ひよこちゃん英語クラブ」は年間8回実施し、受講者だけでのべ160名ほどを数えました。参加者総数は350名を超え年間を通じて盛況となりました。

- ・ オーストラリア ホームステイ (8月) 参加生徒11名
- ・ イギリスロンドン クリスマスホームステイ (12月) 参加生徒24名
- ・ ひよこちゃん英語 (年間8回)
- ・ 長期留学生 1名受入れ (平成26年度2名受入れ予定)

3) 活力ある生徒の育成事業

活力あるクラス・学年・生徒会づくりを目指すとともに重点として退学者の減少・欠席率の減少・遅刻率の減少を目指しました。その結果、今年度の退学者は16名で前年度と比べて10名の減少となり直近10年間のなかで最も退学者が少ない年度となりました。

4) まちと学校・地域をつなぐ地域活動事業

生徒会が中心になり今年度も安城七夕まつりやサンクスフェスティバルへの参加や近隣町の防災訓練への参加などを通じて地域交流を積極的に展開しました。又、「安城まちの学校」と提携した「土曜講座」は3年目を迎え、小学生、小学生保護者の多数の参加がありました。

- ・ 地域交流・ボランティア
 - 8月 安城七夕祭り
 - 10月 サンクスフェスティバル
 - 12月 城南町避難訓練
- ・ 「安城まちの学校」との協賛行事
 - 土曜講座 (5月から2月にかけて計8回実施しました。)
 - 7月 川の学校

5) 東日本から学ぶプロジェクト

被災地からの学びを意識した3年目の活動でありました。本学から被災地へかけての活動と合わせて被災地から高校生を招く活動を展開することができました。又、社会科では教科として「東北セミナー」を前年度に続き今年度も開催しました。

- ①大船渡七夕ボランティア 8月 (生徒24名、教員2名参加)
- ②東北セミナー 8月 (生徒17名、教員3名参加)
- ③学園祭 9月 (本学学園祭 大船渡東高校生徒会、太鼓部招待)
- ④災害ボランティア参加 12月 (宮城県気仙沼市 野球部34名・サッカー部17名参加)
- ⑤ジョイントコンサート 8月 (宮城県気仙沼市 弦楽部・合唱部参加)

6) 教育活動状況の発信

安城学園高等学校の教育活動はホームページやSNSでも広く発信しています。是非以下のURLをご覧ください。

安城学園高等学校 (ホームページ) URL <http://www.angaku.jp/>

安城学園高等学校 (facebook) URL <https://www.facebook.com/angaku>

(4) 岡崎城西高等学校

【建学の精神】

質実剛健・己に克つ・勇気と努力を持って困難に立ち向かう剛毅闊達な人間の育成

【教育目標】

セルフコントロールのできる人間、コミュニケーションのできる人間の育成を通して、たくましい庶民としての資質を育てること

【教育方針】

建学の精神の下に「己に克つ」心を育成し、クラブ活動及び学習活動を通して心身の逞しい生徒を育成すること

【教育活動の総括】

学習活動においてはもう少しの感がありますが、部活動・自主活動面では目標をある程度達成できた実感しています。これらの結果が生徒の出口において、進学面では国公立大学合格30名には及ばなかったものの28名の合格者があり、就職率も100%となり「本校に来てよかった」という満足感を卒業生に与えることができた実感しています。教員が元気で率先して生徒を指導するよき伝統は次年度においても継続していくとともに建学の精神及び教育目標の実践を教職員・生徒一丸となって推進していきます。

1) 学力向上を目指す生徒の育成事業

(家庭学習の充実)

各学年で週末課題を実施しました。英語・数学・国語の3教科を中心に課題内容を試験範囲に組入れるなど課題を精選しました。又、提出された課題の点検・フォローアップに努めました。

(公開授業)

教育実習期間に合わせて「公開授業週間」(6月18日～21日)を実施しました。ベテラン教諭による公開授業は生徒の関心をいかに惹きつけ、授業に集中させる点で非常に効果的でありました。

(語学研修)

本年度の語学研修は7月下旬から8月初旬にかけてオーストラリアのエドモンドライズ高校で実施し、生徒13名の参加がありました。平成26年度は同じ地区にあるカナフッカ高校で研修を計画しています。研修期間は本年度同様に7月下旬から8月初旬を予定しています。

2) 活力ある生徒の育成事業

授業以外の教育活動の中で生きていくための基礎力を育成します。東北ボランティア活動を継続して今年度も実施したことをはじめとする様々な自主活動・学校行事を通じて活力のある生徒を育成しています。

4月：新入生歓迎会(若鮎祭) 新入生の入学を祝い、同時にクラブ紹介を行いました。

5月：花のとう 矢作の町でミニ文化祭を実施し、地域の方々との交流を行いました。

6月：体育祭 全校6色の色別グループを編成し、学年を超えた交流を実施しました。

7月：第44回夏山合宿 (3泊4日 参加生徒37名) 参加生徒全員が瀬沢岳に登頂しました。

語学研修 (オーストラリア 参加生徒13名)

8月：東日本ボランティア(宮城県南三陸町 参加生徒77名)

9月：文化祭前夜祭、文化祭 文化祭当日は約4000名の参加がありました。

11月：共歩大会 一年生の学年行事として実施

修学旅行 沖縄・北九州・北海道・台湾と4つのコースに分かれて実施しました。

2月：予餞会、壮行式、校内マラソン大会

3月：球技大会 2日間に亘り室内競技・屋外競技を1年と2年が入れ替えの中実施しました。

スピーチコンテスト 第一学年の国語科の行事として実施

3) 節度ある生徒の育成事業

安全指導、地域連携、防災、身嗜み指導、遅刻指導、特別指導を通して日々の啓蒙活動の中で人間性のレベルアップに取り組みました。

- ・交通ルールを守らせ、事故の絶無を図る
- ・生徒が利用する駅での駐輪マナーの指導徹底
- ・地震や災害に対する備えの充実
- ・身嗜みや挨拶の励行
- ・遅刻の防止対策
- ・スマートフォンによるツイッター及びいじめ対策

4) 教育活動状況について

(教員の研修)

平成 25 年度の教員研修（研究授業・公開授業を除く）は以下のとおり実施しました。

8 月 運営委員研修会「学力向上への対策」

2 月 校内研修会

- ① 本校の半世紀の歴史（学校長講話）
- ② 生徒指導関係のサイバー対策の講演（県警対策部）
- ③ 学力向上対策・低学力者の対応など

(タータントラック改装記念記録会)

36 校の中学校に案内を出し、約 300 名の参加がありました。開始式では、理事長及び本校 OB でロンドンオリンピック出場の中村明彦氏から挨拶がありました。記録会は 1500m 走と 3000m 走について実施しました。

(教育活動状況の発信)

岡崎城西高等学校の教育活動はホームページでも広く発信しています。
是非以下の URL をご覧ください。

岡崎城西高等学校 URL <http://www.johsei.jp/>

(5) 愛知学泉短期大学附属幼稚園

【教育理念】

愛知学泉短期大学附属幼稚園の教育理念は、「豊かな心と潜在能力の開発」にあります。これは、安城学園の建学の精神「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神を教育の基本理念として、家庭と社会に温かい心と新しい息吹を与えることのできる人間を育成することにあります。

【教育方針】

短大附属幼稚園では、遊びや集団生活を通して「真心・努力・奉仕・感謝」の建学の精神を伝え、「元気な子・明るい子・考える子・思いやりのある子」を育てていくために、そして、子どもたち一人ひとりの潜在能力（＝無限の可能性）を引き出すよう教職員が自分たちの言葉や行動を通して、常にチャレンジ精神で物事に取り組んでいくことを教育方針として掲げています。そして、幼稚園教育の基本である5領域（健康・人間関係・環境・言葉・表現）を踏まえ、各学年の日常保育・行事をおこなうよう努力しています。

【教育事業】

短大附属幼稚園では、教育方針に基づく園児たちの指導にあたり、よりよい教育活動をめざし、教員がいろいろな研修に参加し資質向上を図っています。その中で、保護者の方々へのアンケート等を実施し、その結果を参考にしながらカリキュラムの検討、施設の整備の検討を行うことを課題としました。なお行事等に関しては、保護者（ミニコンサートやその他の特技披露など）・地域（各行事等に案内を出し招待する）との輪を更に広げていけるよう短大附属幼稚園独自の内容を今後も検討していきます。なお、平成25年度に実施した主な教員研修は以下の通りであります。

・幼稚園教育課程講座	1名参加
・障碍児教育研究協議会	1名参加
・安城地区別講座	5名参加
・経営研修会（安城市）	1名参加
・絵本の読み聞かせについて（安城私立幼稚園連盟）	1名参加

（子育て支援事業）

未就園児向けたんようランドの実施を年10回行いました。又、親子歯科講習会、母親教室、親子給食会、お母さんによる絵本の読み聞かせ、お母さんたちによるミニコンサート・オペレッター等様々な活動を通じて子育て支援を行っています。

（地域との連携・交流事業）

安城七夕祭りへの参加（鼓笛隊）、園での夕涼み会開催、交通安全教室（安城自動車学校）への参加等、地域との連携・交流を深めました。一方、系列校との連携では、安城学園高等学校のゼミ実習での生徒受入や、愛知学泉大学家政学部こどもの生活専攻、愛知学泉短期大学幼児教育学科の教育実習での学生受入等を実施しました。

（教育活動状況の発信）

愛知学泉短期大学附属幼稚園の教育・保育活動はホームページでも広く発信しています。是非以下のURLをご覧ください。

愛知学泉短期大学附属幼稚園 URL <http://www.gakusen.ac.jp/tanyo/>

(6) 愛知学泉大学附属幼稚園

【教育理念】

大学幼稚園の教育理念は「豊かな心身の育成と潜在能力の開発」にあります。本学園の建学の精神「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神に基づき、“遊び”を通して、豊かな心と健やかな身体を育むとともに、子ども達の持つ潜在能力が開花出来るように、様々な才能開発の機会や環境（人との触れ合い、自然環境、社会環境）を整えています。

【教育事業】

(日常保育)

年間の計画に基づき年少児、年中児、年長児の心身の成長・発達の状況を考慮し、5領域（健康・人間関係・環境・言葉・表現）を踏まえた保育を実践しました。又、様々な保育活動を通じて四季折々の日本の伝統文化を子供達を感じる事が出来るよう配慮しました。そして、毎週水曜日に職員会議を行い、カリキュラム及び活動内容の検討を行い、保育内容の充実改善を図りました。

(健やか保育)

温水プールでの保育は毎週水曜日の午前に外部専門講師と担任教諭により各学年のカリキュラムにそって実施しました。毎週水曜日の午後及び木曜日は担任教諭によるプールでの保育を実施しました。体操指導にあたっては、木曜日に外部専門講師と担任教諭により各学年のカリキュラムにそって実施しました。

(バイリンガル教育)

木曜日に外国人講師と担任教諭による保育を各学年のカリキュラムに沿って実施しました。歌、ゲーム、絵本の読み聞かせなどをすべて英語で行います。年少、年中、そして年長とも年間9回（延べ270分）実施しました。

(創作活動)

教諭による創作手作り絵本「壁画ものがたり」を3年に1度制作しています。平成25年度は制作年度となりました。完成した「壁画ものがたり」は平成26年度に配布します。今後も、この「壁画ものがたり」を通して本学の建学の精神を伝承していきます。

(奉仕活動)

年間を通して「一の日運動」を実施。募金収益を安城市の福祉のために寄付を行いました。又、「アフリカに毛布を送る運動」にも協力しました。

(表現活動)

絵画などを園外の様々なコンクールにも出展する機会を設け、表現活動に対する子どもの興味や関心が高まりました。

(園外保育)

自然の動物や植物に触れたり、交通安全の体験をしたり、星などの観察をして、子どもが自然や社会に対する興味・関心の幅を広げ、自己の感性を育むことを目的に実施しました。

(保育研修)

職員の資質・保育内容・保育スキルの向上の為に愛知県主催の教育課程研修に参加しました。

(子育て支援事業)

未就園児親子体操（ひよこランド）年間9回、地域交流として、土曜日の園庭開放を年間4回開催しました。

(教育活動状況の発信)

愛知学泉大学附属幼稚園の教育活動はホームページでも広く発信しています。是非以下のURLをご覧ください。

愛知学泉大学附属幼稚園 URL <http://www.gakusen.ac.jp/daiyo/>

(7) 愛知学泉大学附属桜井幼稚園

【教育理念】

豊かな心と潜在能力の開発にあります。安城学園の建学の精神「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神のもと、遊びを通して豊かな心と健やかな身体を培っています。

【教育方針】

- ① 自分で“あそび”を見つけ、とことんのめりこんであそべる子に
- ② 豊かな生活体験から、自ら学び、問題を解決していく自主性をもてる子に
- ③ 指示されるのを待つのではなく、自分の頭と心で考え、判断して生活できる子に

【教育目標】

桜井幼稚園では、幼児期は人生の土台づくりにとって欠かすことのできない“砂・水・泥”を使っ
ての遊びを最も大切に考えています。園児は、初めての集団生活で友達と一緒に全面芝生の園庭、
泥んこ池、仕切りのない大きな砂場、たっぷりの井戸水を使って思う存分“あそぶ”ことにより、
一人ひとりのペースで成長の土台を築き、小学校につなげていくことを教育目標としています。

【教育事業】

桜井幼稚園では、上の教育方針・教育目標に基づき園児たちの指導にあたっています。そして、
さらによりよい教育活動を目指し、教員が色々な研修に参加し資質向上を図っています。

(地域との連携・交流事業)

系列校との連携では、教育実習生の受入先幼稚園として、愛知学泉大学家政学部子どもの生活専
攻の学生、愛知学泉短期大学幼児教育学科 1 年生の受入を例年通り実施しました。又、職業体験学
習として近隣の中学校の生徒を 5 月に 6 名、6 月に 5 名受け入れました。

(子育て支援事業)

未就園児対象の「わくわくランド」を 5 月から 3 月にかけて延べ 16 回実施しました。又、夏まつ
り（7 月）、冬まつり（11 月）の開催をはじめ、園開放（8 回）など様々な行事を通じて子育て支援
活動を実践しました。

(教育活動状況の発信)

愛知学泉大学附属桜井幼稚園の教育活動はホームページでも広く発信しています。
是非以下の URL をご覧ください。

愛知学泉大学附属桜井幼稚園 URL <http://sakuraiyouchien.ed.jp/>

2 教育研究の概要

(1) 教育研究上の基本となる組織に関する情報

(平成 25 年度)

大学等	学部	学科	専攻・課程等
愛知学泉大学	家政学部	家政学科	管理栄養士専攻
			家政学専攻
			こどもの生活専攻
	経営学部	経営学科	
	コミュニティ政策学部	コミュニティ政策学科	
	現代マネジメント学部	現代マネジメント学科	
愛知学泉短期大学		食物栄養学科	
		幼児教育学科	
		生活デザイン総合学科	
安城学園高等学校		普通科	全日制課程
		商業科	全日制課程
岡崎城西高等学校		普通科	全日制課程
短大附属幼稚園			
大学附属幼稚園			
大学附属桜井幼稚園			

(2) 学生に関する情報

愛知学泉大学

(平成 25 年度)

学部・学科等	入学者数	収容定員	在学者数	卒業者数	進学者数
家政学部 家政学科 家政学専攻	43	160	179	60	2
(進路状況) 就職希望者数 55 名 就職者 46 名 就職率 83.6%					
家政学部 家政学科 管理栄養士専攻	84	320	322	73	1
(進路状況) 就職希望者数 71 名 就職者数 71 名 就職率 100%					
家政学部 家政学科 こどもの生活専攻	79	280	282	53	0
(進路状況) 就職希望者数 48 名 就職者数 47 名 就職率 97.9%					
経営学部 経営学科	0	200	105	86	4
(進路状況) 就職希望者数 78 名 就職者数 75 名 就職率 96.1%					
コミュニティ政策学部 コミュニティ政策学科	0	100	52	47	1
(進路状況) 就職希望者数 45 名 就職者数 41 名 就職率 91.1%					
現代マネジメント学部 現代マネジメント学科	151	600	483	—	—
(進路状況) 年次進行中のため実績なし					

※ 就職率＝就職者÷就職希望者数

愛知学泉短期大学

(平成 25 年度)

学科	入学者数	収容定員	在学者数	卒業者数	進学者数
食物栄養学科	44	80	87	43	0
	(進路状況) 就職希望者数 43 名 就職者数 41 名 就職率 95.3%				
幼児教育学科	128	240	255	125	0
	(進路状況) 就職希望者数 120 名 就職者数 116 名 就職率 96.6%				
生活デザイン総合学科	128	320	274	133	4
	(進路状況) 就職希望者数 100 名 就職者数 93 名 就職率 93.0%				

※ 就職率＝就職者数÷就職希望者数

(3) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定にあたっての基準に関する情報

愛知学泉大学

(平成 25 年度)

学部・学科等	修業 年限	必要修得 単位数	科目区分ごとの ; 修得単位数		取得可能な学位
家政学部家政学科 家政学専攻	4 年	124	基礎	専門	学士 (家政学)
			34 以上	90 以上	
家政学部家政学科 管理栄養士専攻	4 年	124	基礎	専門	学士 (家政学)
			22 以上	94 以上	
家政学部家政学科 こどもの生活専攻	4 年	124	基礎	専門	学士 (家政学)
			21 以上	93 以上	
経営学部 経営学科	4 年	124	基礎・教養	専門	学士 (経営学)
			40 以上	84 以上	
コミュニティ政策学部 コミュニティ政策学科	4 年	124	基礎	基幹	学士 (コミュニティ政策学)
			18 以上	34 以上	
現代マネジメント学部 現代マネジメント学科	4 年	124	教養	専門	学士 (現代マネジメント)
			48 以上	76 以上	

愛知学泉短期大学

(平成 25 年度)

学科	修業 年限	必要修得 単位数	科目区分ごとの 修得単位数		取得可能な学位
食物栄養学科	2 年	64	基礎	専門	短期大学士 (食物栄養学)
			12 以上	52 以上	
幼児教育学科	2 年	62	教養	専門	短期大学士 (幼児教育学)
			12 以上	46 以上	
生活デザイン総合学科	2 年	64	BasicFields	4units	短期大学士 (地域総合科学)
			12 以上	24 以上	

(4) 学習環境に関する情報

愛知学泉大学・愛知学泉短期大学

(平成 25 年度)

学舎	学部・学科等	所在地	主な交通機関
岡崎学舎	大学家政学部 短期大学全学科	〒444-8520 愛知県岡崎市舳越町上川成 28	名鉄東岡崎駅から 名鉄バスで 15 分
【学舎の概要】 大学家政学部と短期大学全学科からなる岡崎学舎は約 1400 名の学生が学んでいます。 施設は 6 棟の校舎と体育館、他には学生寮が同じ敷地内にあります。			
【運動施設の概要等】 体育館、レクリエーション広場、テニスコート、駐車場			
学舎	学部	所在地	主な交通機関
豊田学舎	経営学部 コミュニティ政策学部 現代マネジメント学部	〒471-8532 豊田市大池町汐取 1	名鉄豊田線三好ヶ丘駅下車スクールバス 7 分、 名鉄豊田線豊田市駅下車スクールバスで 14 分
【学舎の概要】 豊田学舎は約 650 名の学生が学んでいます。 校舎は 5 棟あり、他に学生ホールが 2 棟、体育館、クラブハウス等があります。			
【運動施設の概要等】 野球場、サッカー場、ハンドボールコート、テニスコート、駐車場			

(5) 学生納付金に関する情報

愛知学泉大学

(平成 25 年度)

学部等	期	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	合計
家政学部 家政学科 家政学専攻	前期	280,000	355,000	195,000	25,000	855,000
	後期	—	355,000	195,000	—	550,000
	合計	280,000	710,000	390,000	—	1,405,000
家政学部 家政学科 管理栄養士専攻	前期	280,000	355,000	195,000	50,000	880,000
	後期	—	355,000	195,000	—	550,000
	合計	—	710,000	390,000	50,000	1,430,000
学部等	期	入学金	授業料	教育充実費	実習費	合計
家政学部 家政学科 こどもの生活専攻	前期	280,000	355,000	195,000	35,000	865,000
	後期	—	355,000	195,000	—	550,000
	合計	280,000	710,000	390,000	35,000	1,415,000
学部等	期	入学金	授業料	教育充実費	学部教学費	合計
経営学部 経営学科	前期	280,000	290,000	175,000	29,000	774,000
	後期	—	290,000	175,000	29,000	494,000
	合計	280,000	580,000	350,000	58,000	1,268,000
コミュニティ政策学部 コミュニティ政策学科	前期	280,000	290,000	175,000	29,000	774,000
	後期	—	290,000	175,000	29,000	494,000
	合計	280,000	580,000	350,000	58,000	1,268,000
現代マネジメント学部 現代マネジメント学科	前期	280,000	290,000	175,000	29,000	774,000
	後期	—	290,000	175,000	29,000	494,000
	合計	280,000	580,000	350,000	58,000	1,268,000

- ・納入時期：前期納付は入学手続き時、後期納付は 10 月上旬です。
- ・その他委託徴収費：前期納付分は 36,160 円です（後援会入会金：5,000 円、後援会費：18,000 円、学生会費：8,500 円、学生教育研究災害保険：4,660 円）。後期納付分は 18,000 円（後援会費）です。

愛知学泉短期大学

(平成 25 年度)

学科	期	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	合計
食物栄養学科	前期	280,000	350,000	185,000	25,000	840,000
	後期	—	350,000	185,000	—	535,000
	合計	280,000	700,000	370,000	25,000	1,375,000
幼児教育学科	前期	280,000	350,000	185,000	28,000	843,000
	後期	—	350,000	185,000	—	535,000
	合計	280,000	700,000	370,000	28,000	1,378,000
学科	期	入学金	基本授業料	単位授業料	教育充実費	合計
生活デザイン総合学科	前期	280,000	116,000	234,000	185,000	815,000
	後期	—	116,000	234,000	185,000	535,000
	合計	280,000	232,000	468,000	370,000	1,350,000

- ・納入時期：前期納付は入学手続き時、後期納付は10月上旬です。
- ・その他委託徴収費：前期納付分は33,930円です（後援会入会金：5,000円、後援会費：18,000円、学生会費：8,500円、学生教育研究災害保険：2,430円）。後期納付分は18,000円（後援会費）です。

高等学校

(平成 25 年度)

学 校	期	入学金	授業料	施設設備維持料	—	合計
安城学園高等学校	1 期	200,000	93,000	9,000	—	302,000
	2 期	—	93,000	9,000	—	102,000
	3 期	—	93,000	9,000	—	102,000
	4 期	—	93,000	9,000	—	102,000
	合計	200,000	372,000	36,000	—	608,000
学 校	期	入学金	授業料	施設設備維持料	進路指導料	合計
岡崎城西高等学校	1 期	200,000	93,000	9,000	1,200	303,200
	2 期	—	93,000	9,000	1,200	103,200
	3 期	—	93,000	9,000	1,200	103,200
	4 期	—	93,000	9,000	1,200	103,200
	合計	200,000	372,000	36,000	4,800	612,800

- ・納入時期：1期納付は入学手続き時、2期納付は7月上旬、3期納付は10月上旬、4期納付は12月下旬です。
- ・その他委託徴収費：1期納付分は（学園）14,150円、（城西）14,000円（後援会入会金：2,000円、後援会費：6,000円、PTA会費：（学園）3,750円、（城西）3,000円、生徒会費：（学園）2,400円、（城西）3,000円）2期～4期納付分は、（学園）12,150円、（城西）12,000円です。

幼稚園

(平成 25 年度)

学 校		入園料	授業料	教育充実料	冷暖房料	合計
短期大学附属幼稚園	年額	30,000	204,000	24,000	5,250	263,250
大学附属幼稚園	年額	30,000	204,000	24,000	5,250	263,250
大学附属桜井幼稚園	年額	30,000	204,000	24,000	5,250	263,250

3 管理運営の概要

(1) ガバナンス

本学園の管理運営にあたり、理事会、評議員会、常任理事会を以下のとおり開催しました。

理事会

平成 25 年 5 月 25 日 第 1 回理事会
平成 25 年 11 月 30 日 第 2 回理事会
平成 26 年 3 月 29 日 第 3 回理事会

評議員会

平成 25 年 5 月 21 日 第 1 回評議員会
平成 25 年 5 月 25 日 第 2 回評議員会
平成 25 年 11 月 21 日 第 3 回評議員会
平成 25 年 11 月 30 日 第 4 回評議員会
平成 26 年 3 月 22 日 第 5 回評議員会
平成 26 年 3 月 29 日 第 6 回評議員会

常任理事会

本学園の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、常任理事会に委任することができます。常任理事会はこれまで月 1 回、定例的に開催してきました。今年度は 10 月から常任理事会は定例的に月 2 回開催することとしました。それに加えて臨時の常任理事会を 5 月に開催し、定例の常任理事会（18 回）と合わせて 19 回開催しました。

【教職員の資質向上事業】

(学園報告討論会)

平成 25 年 6 月に第 15 回安城学園報告討論会を開催しました。学校法人安城学園の全学教職員が本年度の担当校である安城学園高等学校に一堂に会し、本学園の現状と将来展望についての報告とお互いの教育実践を共有する機会となりました。

討論会は、寺部理事長による基調講演「教育にイノベーション！」－無限の可能性に挑戦－から始まりました。講演ではそれぞれの設置校が「自分たちの学校は自分たちでつくる」という精神の下「教育にイノベーション」を興すことに臨むことが大事であり、これまでも本学園の教育理念「一人ひとりの潜在能力を『可能性の限界まで』開発する」を実践するために「教育にイノベーション」を起こしてきたことを振り返りました。そして、今後も本学園に更なる「教育にイノベーション」を興していく上で教職員が「3つの挑戦」に取り組むことを期待すると述べられました。その後、6つの分科会に分かれて討論が行われました。平成 25 年度の分科会のテーマは次のとおりです。

平成 25 年度第 15 回報告討論会分科会テーマ

第一分科会	キャリア教育の現在と今後
第二分科会	『安城学園高等学校における iPad の活用と今後の展開』実践報告
第三分科会	自ら学ぶ－PISA 型学力による課題解決を目指して－
第四分科会	『社会人基礎力』実践交流
第五分科会	私たちのおもい～東日本大震災を経験して～
第六分科会	日本の保育を変える

(2) 自己点検・評価

【自己点検・評価（愛知学泉大学）】

平成 22 年度に日本高等教育評価機構による外部評価を受審し、本学は適格の評価を得ました。本年は新しい評価基準に沿った自己点検・評価を実施・公表するための点検作業準備を進めました。

【自己点検ならびに相互評価の実施（愛知学泉短期大学）】

短期大学は平成 25 年度に第二クルールの第三者評価を受審しました。結果、本学は建学の精神に基づいた教育と研究活動並びに管理運営において「適格」との評価を得ることとなりました。この結果は平成 26 年 3 月に公表されています。

(3) 情報公開

学校教育法施行規則等に基づく教育情報の公表にあたりまして、愛知学泉大学及び愛知学泉短期大学の教育情報を以下の URL に公表しています。

愛知学泉大学 URL <http://www.gakusen.ac.jp/u/univ/public.html>

愛知学泉短期大学 URL <http://www.gakusen.ac.jp/t/ippan/info.html>

①教育基本情報

- 1) 教員組織と教員数
- 2) 教員の学位と業績
- 3) 入学定員数・在学者数・卒業生数、卒後進路
- 4) 教育課程（授業計画の概要）
- 5) 取得単位数、評価方法、取得学位
- 6) 学習環境（所在地、交通手段）
- 7) 学納金
- 8) 学生支援と奨学金など

②教育力の向上に関する情報

- 1) 学科教育の目的・研究目的
- 2) 期待される知識・能力
- 3) 卒業（学位授与）の基準等

③国際的な観点で発信すべき大学情報

- 1) 学生に関する内容
- 2) 教育課程に関する情報
- 3) 外国人教員数
- 4) 国際連携の状況
- 5) 留学生への対応
- 6) 外部資金の獲得状況
- 7) 外部レビューの実施状況など

④財務情報

- 1) 事業報告書
- 2) 貸借対照表
- 3) 資金収支計算書
- 4) 消費収支計算書
- 5) 財産目録
- 6) 監査報告書

(4) 国際交流の取り組み

平成 25 年度現在、次の表のとおり、愛知学泉大学及び愛知学泉短期大学は、4 つの大学と学術交流協定を締結しています。

国名	学校名	交換留学生数、留学期間
中国	北京第二外国語学院	1～2 名（期間：1 年）
カナダ	カピラノ大学	3 名（期間：4～5 ヶ月）
韓国	烏山大学	1～2 名（期間：1 年）
台湾	慈濟技術学院	1～2 名（期間：1 年）

Ⅲ 財務の概要

【学校法人会計基準の概略】

国又は地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に基づいて会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表です。又、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

【学校会計の用語解説】

(帰属収入)

学生生徒等納付金、補助金等の当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入のことです。

(消費収入)

帰属収入から基本金組入額を差し引いたものです。

(消費支出)

人件費、消耗品費、光熱水費、減価償却額等当該年度に消費する支出です。

(消費収支差額)

消費収入と消費支出の差額で、財政の均衡状態をあらわします。これがマイナスの場合、消費支出超過となり収支が均衡せず資金不足となっていることを示します。

(基本金)

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づいて継続的に維持すべき資産で、第1号から第4号に該当するものです。これは帰属収入の中から充当します。これを基本金の組入といいます。

第1号基本金…自己資金による土地、建物、設備などの固定資産の取得額

第2号基本金…将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額

第3号基本金…基金の積立額

第4号基本金…恒常的に保持すべきものとされる1ヶ月分の運転資金相当額

【学園の持続可能性のための条件について】

- ① 学生・生徒・園児のいない学校は学校として機能しません。同じく、教職員のいない学校も学校として機能しません。つまり、学校が学校として成り立つためには一定数の学生・生徒・園児と一定数の教職員が継続的に存在することが基本となります。本学園では、学校が学校として成り立つための、言い換えると、学校の持続可能性を担保する主たるコントロール変数として、専任教職員数一人当たりの学生・生徒・園児数を採用しています。具体的には、この主たるコントロール変数を20名に近づけることによって、学園の持続可能性を担保しようと考えています。
- ② 学校が学校として成り立つためには教職員数一人当たりの人件費、特に専任教職員一人当たりの人件費が社会的に適切な水準にあることが必要と考えています。財政が良いからといって社会的な水準を無視した高水準の人件費、又、財政が悪いからといって社会的な水準を無視した低水準の人件費で対応するわけにはいかないと考えています。本学園では公務員の人件費の水準を標準にすべきであると考えています。
- ③ 学校が学校として成り立つには受益者負担の原則に基づいて学校運営する必要があると考えています。従って、学納金の水準及びサービスの水準については保護者が負担可能な範囲に設計することが必要です。この観点からも専任教職員数一人当たりの人件費を社会的に妥当な水準にしていける必要があると考えています。
- ④ 学校が学校として成り立つとともに学校の成長・発展のためには投資が必要であると考えています。そのためには、帰属収入に占める消費支出の比率が重要となります。

【財政健全化スキームについて】

本学園では、帰属収支比率(=帰属収入に占める消費支出の比率)について80%~90%を目標としています。当面の課題はこの帰属収支比率を90%以下にすることです。このための具体的な数値目標は、帰属収入の下限目標金額を60億円以上、消費支出の上限目標金額を54億円以下としています。

(1) 帰属収入の目標金額について

帰属収入目標は60億円以上としています。ただし、この60億円の中には雑収入(退職金財団交付金と退職給与引当金戻入額)は含まれません。目標金額60億円の部門別目標金額は以下のとおりです。

帰属収入の目標金額	6,000,000,000円
愛知学泉大学岡崎学舎	1,050,000,000円
愛知学泉大学豊田学舎	1,000,000,000円
愛知学泉短期大学	950,000,000円
安城学園高等学校	1,300,000,000円
岡崎城西高等学校	1,300,000,000円
幼稚園(3園)	300,000,000円
法人部門	100,000,000円

(2) 消費支出の目標について

消費支出の目標金額は54億円を上限とします。ただし、消費支出の合計額から雑収入(退職金財団交付金と退職給与引当金戻入額)の合計額を控除した額を消費支出の目標金額としています。目標金額54億円の費目別内訳は以下のとおりです。

消費支出の目標金額(上限)	5,400,000,000円
人件費	3,600,000,000円
(本務教職員)	(3,200,000,000円)
(兼務教職員)	(300,000,000円)
(退職金関係)	(100,000,000円)
その他の消費支出	1,800,000,000円

※ 本務教職員人件費の32億円の内訳は、本務教員人件費の26億円、本務職員人件費の6億円となります。

※ 本務教職員数については、340名を上限とします。

このとき本務教員数の上限は270名、本務職員数の上限は70名となります。

【財政健全化スキームの達成度について】

(帰属収入)

目標の6,000,000千円(但し、退職金に係る収入を除く)に対する平成25年度実績は5,801,395千円となり、目標に対して198,604千円の不足となりました。なお、帰属収入を学生・生徒・園児数に換算した場合、目標6200名に対して平成25年度実績は5728名となり472名の不足となります。

(人件費)

上限目標の3,600,000千円に対して実績は3,880,308千円となり、上限目標に対して280,308千円の支出超過となりました。

(経常的経費(消費支出から人件費を除いた額))

上限目標1,800,000千円に対して実績は1,840,200千円となり、上限目標金額に対して40,200千円の支出超過となりました。

(帰属収支比率)

財政健全化スキームにおける帰属収入、消費支出はそれぞれ5,801,395千円、5,720,508千円となりました。この収支比率は98.6%となり目標の90%に対して8.6%支出超過の結果となりました。

1 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容と残高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。ここでは本年度決算と前年度決算、それと本年度の前年度に対する増減を表に示しています。

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末(A)	前年度末(B)	増 減(A-B)
固定資産	22,363,504,302	22,634,349,294	△270,844,992
有形固定資産	18,818,512,144	19,024,868,234	△206,356,090
その他の固定資産	3,544,992,158	3,609,481,060	△64,488,902
流動資産	4,146,645,965	4,185,143,090	△38,497,125
資産の部合計	26,510,150,267	26,819,492,384	△309,342,117
負債の部			
科 目	本年度末(A)	前年度末(B)	増 減(A-B)
固定負債	2,336,992,915	2,640,011,786	△303,018,871
流動負債	1,431,127,174	1,518,336,483	△87,209,309
負債の部合計	3,768,120,089	4,158,348,269	△390,228,180
基本金の部			
科 目	本年度末(A)	前年度末(B)	増 減(A-B)
第1号基本金	27,167,789,055	27,137,160,057	30,628,998
第4号基本金	510,000,000	510,000,000	0
基本金の部合計	27,677,789,055	27,647,160,057	30,628,998
消費収支差額の部			
科 目	本年度末(A)	前年度末(B)	増 減(A-B)
翌年度繰越消費支出超過額	4,935,758,877	4,986,015,942	△50,257,065
消費収支差額の部合計	△4,935,758,877	△4,986,015,942	50,257,065
科 目	本年度末(A)	前年度末(B)	増 減(A-B)
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	26,510,150,267	26,819,492,384	△309,342,117

(解説)

【資産の部】

資産総額は、26,510,159千円となり前年度に比べて309,342千円減少しました。固定資産及び流動資産の主な増減要因は以下のとおりです。

(固定資産)

有形固定資産は、安城学園高等学校と岡崎城西高等学校の校舎空調の整備事業などにより218,327千円増加しました。又、高等学校校舎空調設備の整備に伴う既存設備の撤去をはじめとする除却によるものが436,140千円となりました。この結果、本年度末の有形固定資産は、前年度末に比べて206,356千円減少しました。

その他の固定資産は、特定資産のうち借入金返済引当分から当年度返済分を計画通り93,236千円取り崩したことなどにより64,488千円の減少となりました。

(流動資産)

流動資産のうち現金預金は学生生徒等納付金の増加などにより前年度に比べて240,279千円増加しました。又、愛知県授業料軽減補助金にかかる未収入金が前年度に比べて272,589千円減少したことなどにより未収入金は287,786千円減少しました。これらの増加額と減少額を相殺した結果、流動資産は前年度に比べて38,497千円減少することとなりました。

【負債の部】

負債総額は3,768,120千円となり前年度に比べて390,228千円減少しました。固定負債、流動負債の主な変動要因は以下のとおりです。

(固定負債)

固定負債のうち長期借入金は、大学及び高等学校の校舎増築、改修にかかる借り入れのうち平成26年度に返済する81,640千円と高等学校授業料軽減事業等にかかる借り入れのうち平成26年度に返済する273,140千円を短期借入金として流動負債に振り替えたため310,358千円減少しました。このことが主な要因となり固定負債は前年度に比べて303,018千円減少となりました。

(流動負債)

流動負債のうち未払金は3月末退職者の退職金支払額が前年度に比べて70,209千円減少したことなどにより前年度に比べて73,551千円の減少となりました。又、前受金が前年度に比べて34,907千円増加したほか、短期借入金などその他の流動負債が前年度に比べて44,422千円減少したことなどにより、流動負債全体では前年度に比べて87,209千円減少することとなりました。

【基本金の部】

第1号基本金が30,628千円増加しています。

第2号基本金・第3号基本金・第4号基本金に増減はありません。

【消費収支差額の部】

翌年度繰越消費支出超過額は△4,935,758千円となり、前年度に比べて支出超過額が50,257千円減少しています。

(2) 消費収支計算書の状況

消費収支計算書は学校法人の当該年度の消費収入と消費支出の内容を明らかにし、又収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかを表します。消費収支計算書は企業会計における損益計算書に相当するものであります。ここでは本年度決算と前年度決算、それと本年度の前年度に対する増減を表に示しています。

(単位：円)

消費収入の部			
科 目	本年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A-B)
学生生徒等納付金	3,779,797,150	3,839,279,150	△59,482,000
手数料	130,375,975	127,515,395	2,860,580
寄付金	189,620,711	203,115,229	△13,494,518
補助金	1,661,159,310	1,650,486,139	10,673,171
資産運用収入	4,566,826	4,746,836	△180,010
資産売却差額	0	1,440,540	△1,440,540
事業収入	18,860,678	23,685,134	△4,824,456
雑収入	123,487,676	163,075,629	△39,587,953
帰属収入合計	5,907,868,326	6,013,344,052	△105,475,726
基本金組入額合計	△30,628,998	△14,451,315	△16,177,683
消費収入の部合計	5,877,239,328	5,998,892,737	△121,653,409
消費支出の部			
科 目	本年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A-B)
人件費	3,986,779,873	4,085,109,698	△98,329,825
教育研究経費	1,345,104,084	1,331,199,384	13,904,700
管理経費	437,526,089	541,588,965	△104,062,876
借入金等利息	11,596,865	13,148,595	△1,551,730
資産処分差額	27,407,852	43,371,113	△15,963,261
徴収不能引当金繰入額	17,035,500	4,661,500	12,374,000
徴収不能額	1,532,000	494,000	1,038,000
(予備費)			0
消費支出の部合計	5,826,982,263	6,019,573,255	△192,590,992
当年度消費収支差額	50,257,065	△20,680,518	70,937,583
前年度繰越消費収支差額	△4,986,015,942	△4,965,335,424	△20,680,518
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越消費収支差額	△4,935,758,877	△4,986,015,942	50,257,065

(解説)

帰属収入は 5,907,868 千円となり、前年度に比べて 105,475 千円の減少となりました。次に、基本金組入額は 30,628 千円となり、前年度に比べて 16,177 千円の増加となりました。この結果、消費収入は 5,877,239 千円となり、前年度に比べて 121,653 千円の減少となりました。一方、消費支出は 5,826,982 千円となり、前年度に比べて 192,590 千円の減少となりました。この結果、当年度消費収支差額は 50,257 千円の収入超過となりました。

【消費収入】

前年度に比べて 121,653 千円の減少となりました。

(学生生徒等納付金)

学生の除籍・期中退学者の増加により 3,779,797 千円となり、前年度に比べて 59,482 千円の減少となりました。

(補助金)

1,661,159 千円となり、前年度に比べて 10,673 千円の増加となりました。このうち、経常費補助金については全体で 6,609 千円の減少となっています。又、施設設備費補助金については、全体で 24,337 千円の増加となっています。

(雑収入)

123,487 千円となり、前年度に比べて 39,587 千円の減少となりました。このうち、退職者数の減少に伴い退職金財団交付金が 42,425 千円の減少となっています。

(基本金組入額)

30,628 千円となり前年度に比べて 16,177 千円の減少となりました。当期組入額は、校舎建設に伴う借入金当期返済分 81,640 千円や校舎空調設備の整備費 119,614 千円や陸上トラック改修費 39,739 千円の繰入、又、校舎空調設備に伴う既設設備の除却高 293,408 千円や陸上トラック改修に伴う既設設備の除却高 50,811 千円を除却したことを相殺した結果によるものです。

【消費支出】

人件費は 3,986,779 千円となり、前年度に比べて 98,329 千円の増加となりました。教育研究経費及び管理経費については、前年度に比べて 90,158 千円の減少となりました。

【消費収支差額】

当年度消費収支差額は、50,257 千円の収入超過となりました。前年度に比べて 70,937 千円の収支改善することとなりました。

(3) 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、学校法人の当該年度の教育研究活動やこれに付随する活動に対応する、すべての収入と支出の内容を明らかにし、又現金預金の1年間（4月1日～3月31日）の動きを表すものです。ここでは本年度決算と前年度決算、それと本年度の前年度に対する増減を表に示しています。

(単位：円)

収入の部			
科 目	本年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A-B)
学生生徒等納付金収入	3,779,797,150	3,839,279,150	△59,482,000
手数料収入	130,375,975	127,515,395	2,860,580
寄付金収入	182,844,970	188,951,038	△6,106,068
補助金収入	1,661,159,310	1,650,486,139	10,673,171
資産運用収入	4,566,826	4,746,836	△180,010
資産売却収入	0	44,087,778	△44,087,778
事業収入	18,860,678	23,685,134	△4,824,456
雑収入	123,487,676	163,075,629	△39,587,953
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	832,254,300	797,347,000	34,907,300
その他の収入	1,191,339,019	1,468,438,872	△277,099,853
資金収入調整勘定	△1,623,932,310	△1,950,076,188	326,143,878
前年度繰越支払資金	3,047,144,716	2,738,188,429	308,956,287
収入の部合計	9,347,898,310	9,095,725,212	252,173,098
支出の部			
科 目	本年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A-B)
人件費支出	3,970,470,403	4,088,665,644	△118,195,241
教育研究経費支出	987,532,253	971,062,301	16,469,952
管理経費支出	399,135,457	436,474,038	△37,338,581
借入金等利息支出	11,596,865	13,148,595	△1,551,730
借入金等返済支出	354,780,653	389,725,020	△34,944,367
施設関係支出	168,533,935	119,859,997	48,673,938
設備関係支出	43,140,502	49,898,240	△6,757,738
資産運用支出	10,021,671	10,024,383	△2,712
その他の支出	341,290,021	280,667,770	60,622,251
(予備費)			0
資金支出調整勘定	△226,347,973	△310,945,492	84,597,519
次年度繰越支払資金	3,287,424,523	3,047,144,716	240,279,807
支出の部合計	9,347,898,310	9,095,725,212	252,173,098

(解説)

収入の部合計は9,347,893千円となり、前年度に比べて252,173千円の増加となりました。又、支出の部の次年度繰越支払資金は3,287,424千円となり、前年度に比べて240,279千円の増加となりました。支出の部合計から次年度繰越支払資金を除いた額は6,060,473千円となり、前年度の6,048,580千円に比べて11,893千円の増加となりました。

2 経年比較

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
固定資産		23,838,876	23,431,957	23,088,793	22,634,349	22,363,504
流動資産		4,513,302	4,128,449	4,164,245	4,185,143	4,146,645
資産の部合計		28,352,178	27,560,406	27,253,038	26,819,492	26,510,150
固定負債		3,806,898	3,405,835	3,010,417	2,640,011	2,336,992
流動負債		1,838,279	1,692,742	1,575,247	1,518,336	1,431,127
負債の部合計		5,645,178	5,098,578	4,585,665	4,158,348	3,768,120
基本金の部合計		27,489,354	27,459,179	27,632,708	27,647,160	27,677,789
消費収支差額の部合計		△ 4,782,353	△ 4,997,350	△ 4,965,335	△ 4,986,015	△ 4,935,758
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		28,352,178	27,560,406	27,253,038	26,819,492	26,510,150

※ 本表は千円未満を切捨しているため、一部合計に誤差が生じています。

(2) 消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
学生生徒等納付金	3,444,469	3,669,233	3,815,760	3,839,279	3,779,797
手数料	129,274	132,461	131,710	127,515	130,375
寄付金	190,709	182,392	196,209	203,115	189,620
補助金	1,596,940	1,489,162	1,653,361	1,650,486	1,661,159
資産運用収入	6,804	7,859	25,312	4,746	4,566
資産売却差額	26,061	0	0	1,440	0
事業収入	23,108	23,257	22,051	23,685	18,860
雑収入	350,063	189,190	133,894	163,075	123,487
帰属収入合計	5,767,431	5,693,558	5,978,298	6,013,344	5,907,868
基本金組入額合計	△ 171,787	△ 104,771	△ 173,529	△ 14,451	△ 30,628
消費収入の部合計	5,595,644	5,588,787	5,804,769	5,998,892	5,877,239

(単位：千円)

消費支出の部	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
人件費	4,718,307	4,249,839	4,079,835	4,085,109	3,986,779
教育研究経費	1,285,799	1,248,352	1,259,870	1,331,199	1,345,10
管理経費	418,319	398,518	403,710	541,588	437,526
借入金等利息	17,803	16,252	14,700	13,148	11,596
資産処分差額	20,047	15,479	10,038	43,371	27,407
徴収不能引当金繰入額等	1,256	10,289	4,599	4,661	17,035
徴収不能額				494	1,532
消費支出の部合計	6,461,533	5,938,730	5,772,753	6,019,573	5,826,982
当年度消費収支差額	△ 865,889	△ 349,943	32,015	△ 20,680	50,257
前年度繰越消費収支差額	△ 3,916,464	△ 4,782,353	△ 4,997,350	△ 4,965,335	△ 4,986,015
基本金取崩額	0	134,946	0	0	0
翌年度繰越消費収支差額	△ 4,782,353	△ 4,997,350	△ 4,965,335	△ 4,986,015	△ 4,935,758

※ 本表は千円未満を切捨しているため、一部合計に誤差が生じています。

(3) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
学生生徒等納付金収入	3,444,469	3,669,233	3,815,760	3,839,279	3,779,797
手数料収入	129,274	132,461	131,710	127,515	130,375
寄付金収入	184,799	175,065	188,818	188,951	182,844
補助金収入	1,596,940	1,489,162	1,653,361	1,650,486	1,661,159
資産運用収入	6,804	7,859	25,312	4,746	4,566
資産売却収入	9,500	0	0	44,087	0
事業収入	23,146	23,531	22,051	23,685	18,860
雑収入	350,063	189,190	133,894	163,075	123,487
借入金等収入	297,736	0	2,205	0	0
前受金収入	870,462	851,962	847,570	797,347	832,254
その他の収入	2,653,926	2,442,894	1,980,354	1,468,438	1,191,339
資金収入調整勘定	△ 3,011,140	△ 2,627,232	△ 2,224,004	△1,950,076	△1,623,932
前年度繰越支払資金	2,536,900	2,237,959	2,315,021	2,738,188	3,047,144
収入の部合計	9,092,884	8,592,087	8,892,055	9,095,725	9,347,898

(単位：千円)

支出の部	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
人件費支出	4,502,624	4,255,855	4,084,117	4,088,665	3,970,470
教育研究経費支出	880,137	871,233	899,518	971,062	987,852
管理経費支出	418,244	397,132	402,595	436,474	399,135
借入金等利息支出	17,803	16,252	14,700	13,148	11,596
借入金等返済支出	432,587	423,523	412,726	389,725	354,780
施設関係支出	3,118	9,261	61,538	119,859	168,533
設備関係支出	51,943	67,425	55,073	49,898	43,140
資産運用支出	10,042	10,031	10,028	10,024	10,021
その他の支出	1,036,941	612,703	481,306	280,667	341,290
資金支出調整勘定	△ 498,518	△ 386,352	△ 267,738	△310,945	△226,347
次年度繰越支払資金	2,237,959	2,315,021	2,738,188	3,047,144	3,287,424
支出の部合計	9,092,884	8,592,087	8,892,055	9,095,725	9,347,898

※ 本表は千円未満を切捨しているため、一部合計に誤差が生じています。

3 財務比率

(1) 貸借対照表関係比率

(単位：%)

比率名称	評価	算式 (×100)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
自己資金構成比率	↑	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	80.1 (86.8)	81.5 (87.2)	83.2 (86.9)	84.5 (87.2)	85.8
基本金比率	↑	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.8 (96.9)	97.0 (97.0)	97.3 (97.1)	97.6 (97.1)	97.6
固定資産構成比率	↓	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.1 (86.8)	85.0 (87.0)	84.7 (87.0)	84.4 (86.7)	84.4
流動資産構成比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.9 (13.2)	15.0 (13.0)	15.3 (13.0)	15.6 (13.3)	15.6
内部留保資産比率	↑	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	9.9 (25.1)	10.4 (25.6)	12.2 (25.7)	13.6 (26.2)	14.8
流動比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	245.5 (232.7)	243.9 (236.6)	264.4 (230.3)	275.6 (237.1)	289.7
前受金保有率	↑	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	257.1 (298.1)	271.7 (305.8)	323.1 (311.7)	382.2 (324.0)	395.0
固定負債構成比率	↓	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	13.4 (7.5)	12.4 (7.4)	11.0 (7.5)	9.8 (7.2)	8.8
流動負債構成比率	↓	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	6.5 (5.7)	6.1 (5.5)	5.8 (5.6)	5.7 (5.6)	5.4
総負債比率	↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.9 (13.2)	18.5 (12.8)	16.8 (13.1)	15.5 (12.8)	14.2
負債比率	↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	24.9 (15.2)	22.7 (14.7)	20.2 (15.1)	18.4 (14.7)	16.6

※ 下段()内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値

※「評価」の見方：「↑」高い値が良い、「↓」低い値が良い、「～」どちらともいえない

(日本私立学校振興・共済事業団「平成25年度版今日の私学財政—大学・短期大学編」より)

(2) 消費収支関係比率

(単位：%)

比率名	評価	算式 (×100)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
人件費比率	↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	81.8 (52.6)	74.6 (52.9)	68.2 (54.0)	67.9 (52.8)	67.5
教育研究経費比率	↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	22.3 (30.9)	21.9 (30.9)	21.1 (30.9)	22.1 (31.2)	22.8
管理経費比率	↓	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	7.3 (10.3)	7.0 (8.8)	6.8 (8.7)	9.0 (9.2)	7.4
借入金等利息比率	↓	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.3 (0.4)	0.3 (0.4)	0.2 (0.4)	0.2 (0.3)	0.2
帰属収支差額比率	↑	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	-12.0 (3.7)	-4.3 (4.4)	3.4 (3.4)	-0.1 (4.8)	1.4
消費収支比率	↓	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	115.5 (110.8)	106.3 (110.5)	99.4 (109.2)	100.3 (107.9)	99.1
学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	59.7 (72.7)	64.4 (73.4)	63.8 (72.7)	63.8 (73.4)	64.0
寄付金比率	↑	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	3.3 (2.5)	3.2 (2.6)	3.3 (2.3)	3.4 (2.0)	3.2
補助金比率	↑	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	27.7 (12.9)	26.2 (12.4)	27.7 (12.4)	27.4 (12.6)	28.1
基本金組入比率	↑	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	3.0 (13.1)	1.8 (13.4)	2.9 (11.6)	0.2 (11.7)	0.5

※ 下段()内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値

※ 「評価」の見方：「↑」高い値が良い、「↓」低い値が良い、「～」どちらともいえない

(日本私立学校振興・共済事業団「平成25年度版今日の私学財政—大学・短期大学編」より)